

平成27年度 制度等の拡充を図った主な事項

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総務局 市長公室	青少年交流	3,556	派遣・受入人数を増員 20人 → 24人
総務局 危機管理	帰宅困難者対策	3,600	一時滞在施設 3施設2,000人→ 4施設2,500人 備蓄量 1晩分 → 1日分
	防災備蓄品整備	86,253	避難所運営委員会設立促進 H26末：200か所 → H27：283か所 防災備蓄倉庫の整備 H26末：58か所 → H27：88か所 マンホールトイレ H26末：35か所 → H27：46か所 避難所用LED投光器 追加配備373台
	自主防災組織	22,995	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を実施 新規設置50組織 資機材購入等助成の再助成を実施
総合政策局 総合政策部	都市アイデンティティの確立	23,000	本市固有の都市アイデンティティを確立するための、本市のルーツや魅力となる千葉氏や加曽利貝塚、海辺などの地域資源を踏まえた戦略プラン策定等
	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み	2,698	事前キャンプ誘致に向けた本市の施設等を効果的にPRするパンフレット等作成
市民局 市民自治推進部	市民自治の推進	3,291	地域運営委員会の設置、推進 活動支援補助 設立済の団体への活動補助 10万円 8団体 地域運営交付金（各種補助金を合算した金額に1割上乘した金額を補助）2団体
市民局 生活文化スポーツ部	消費者行政の推進	6,275	暮らしの情報いずみ特集号作成（市政だより特集号） 消費生活相談員の増員配置 10人 → 11人
区役所	区自主企画	60,000	地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開 ○主な拡充事業 中央区 くらし安心・自主防災マップ作成 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、自治会などと協力して自主防災マップを作成 ご近所防犯 防犯意識の向上を図るため、地域防犯活動に取り組んでいる団体に対し、防犯講習会の実施や、防犯ステッカーなどの配布を行う。 花見川区 地域防犯対策 区内の子ども子育て支援・福祉施設などを防犯拠点とし、当該職員や地域の方々と連携を図り、不審者対策や振り込め詐欺等多様な防犯活動を実施する。 緑 区 地域活性化支援 地域活性化支援の助成が終了した団体などに対し、フォローアップ研修を行う。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
			<p>美 浜 区 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成や避難所運営力の向上を図るため、避難所体験教室や避難所運営委員研修会を開催する。</p> <p>地域防犯力の向上 地域の防犯体制を強化するため、「美浜区安全会議」を開催するほか、新たに町内自治会や警察と連携したパトロールなどを行う。</p>
保健福祉局 局 課	行政対象暴力対策	14,562	生活保護を受給している元暴力団や処遇困難ケースへの同行訪問などの対応・警察との連絡調整などを行うため、警察官OBを増員 警察官OB 4人 → 5人 (1人増)
	医療扶助適正実施推進	11,644	生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診や重複受診等の適正化を行っている医療扶助相談・指導員を増員 医療扶助相談・指導員 3人 → 4人 (1人増)
保健福祉局 健 康 部	高齢者予防接種 (成人用肺炎球菌)	91,910	成人用肺炎球菌のワクチン接種を推進するため、ワクチン接種の自己負担額を引き下げ 自己負担額 4,700円 → 3,000円
	育児支援訪問活動	31,560	4か月までの乳児家庭における訪問体制を強化するため、新生児・妊産婦訪問指導員に加え、新たに乳児家庭全戸訪問員を配置 乳児家庭全戸訪問員 0人 → 3人
	虐待予防	15,942	4か月児健康診査等の未受診家庭の訪問体制を強化し、受診勧奨及び育児支援を実施
	小児慢性特定疾病 医 療 支 援	289,523	法改正に伴う医療費助成の対象疾病の拡大及び自己負担割合の引き下げ 対象疾病 514 → 704疾病 自己負担割合 3割 → 2割
	特定健康診査 (国民健康保険事業 特別会計)	29,042	・経年の受診結果の推移を文書で通知することで、健康に対する意識付けと継続受診を促す。 ・受診率の低い40歳～65歳の未受診者に電話勧奨
	ジェネリック医薬品の 利 用 促 進 (国民健康保険事業 特別会計)	1,512	被保険者あてに作成、配布しているジェネリック医薬品希望シールについて、新たに子ども医療費助成受給券交付対象者に配布する。
保健福祉局 高 齢 障 害 部	認知症疾患 医 療 セ ン タ ー	11,450	認知症に関する専門医療相談、地域連携等を行う相談員を増員 相談員 1人 → 2人
	特別養護老人ホーム 整 備 費 助 成	956,198	特別養護老人ホーム整備費助成 H26～H27継続分 広域型 創設2か所 定員計160人 〃 増床1か所 定員計 30人 H27～H28新規分 広域型 創設2か所 定員計160人
	地域密着型サービス 整 備 費 等 助 成	213,138	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所、小規模多機能型居宅介護サービス(複合型サービス含む。)事業所の整備に対し助成 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所 創設3か所(6か所→9か所) 小規模多機能型居宅介護サービス事業所 創設4か所(14か所→18か所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の運営費に対し助成 7か所(1か所 → 8か所)
	あんしんケアセンター	637,130	介護予防ケアマネジメント、権利擁護支援などを行うあんしんケアセンターの専門職員を増員 102人 → 108人 (6人増員)
	成年後見利用支援	9,127	成年後見人への報酬助成について、市長申立ての場合に加え、親族等申立ての場合についても助成を開始

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	高 齢 者 虐 待 防 止	4,016	被虐待者避難用居室確保等に加え、高齢者施設などの新任職員に対し、高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修を実施
	認 知 症 初 期 集 中 支 援 チーム 運 営	6,700	認知症の方やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームの職員を増員 相談員 1人 → 2人
	障 害 者 グ ル ー プ ホーム 整 備 等 助 成	45,277	グループホームの整備等に対し助成 新築費助成、開設準備費助成 7か所 (68か所 → 75か所) スプリンクラー設置費助成 9か所 自動火災報知設備設置費助成 10か所
こども未来局 こども未来部	私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 費 補 助	2,100,666	国の制度改正に合わせ、市民税非課税世帯の補助単価を引き上げ 引き上げ額 第1子：224,200円 → 297,000円 (72,800円増) 第2子：278,000円 → 315,000円 (37,000円増)
	小規模住居型児童養育 (ファミリーホーム)	49,145	家庭的養護を推進するため、施設数を増 3か所 → 4か所 (1か所増)
	D V 防 止 対 策	10,937	配偶者暴力相談支援センターの相談件数の増に対応するため、相談員を2人増員
	児 童 相 談 所 一 時 保 護 所 改 修	15,000	一時保護児童の増に対応するため、改修により定員数を増員 31人 → 36人 (5人増)
	子どもルーム整備・運営	2,440,818	放課後児童の健全育成を図るため、子どもルームを整備・運営 施設改善 4か所 対象児童 小3まで → 小4まで
	子ども・子育て支援 新制度給付対象 施設の整備	962,415	待機児童解消を図るため、民間保育園等を整備 民間保育園 4か所整備 (定員120人) 認定こども園 11か所整備 (定員300人) 小規模保育事業 16か所整備 (定員240人) 認可外保育施設の認可化 11か所整備 (定員330人)
	民間保育園等 給付・助成	9,503,378	施設数の増 民間保育園 71か所→79か所 (8か所増) 民間認定こども園 1か所→5か所 (4か所増) 小規模保育 7か所→16か所 (9か所増) 家庭的保育 5か所→8か所 (3か所増)
	民間保育園等 巡回指導	10,977	保育の質を確保するため、民間保育園及び認可外保育施設等への巡回指導を強化 巡回指導員 4人 → 6人
	一 時 預 かり	166,596	施設数の増 一時預かり 34か所 → 38か所 (4か所増)
環 境 局 環境保全部	谷津田の保全推進	300	保全協定を締結する区域を年間3ha拡大
	騒音・振動対策	6,000	航空機騒音測定体制の充実 騒音測定装置 3台 → 4台
環 境 局 資源循環部	使用済小型電子機器 拠点回収	790	使用済小型電子機器の回収拠点の増 12か所 → 29か所

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	家庭用生ごみ肥料化 容器購入費助成	1,495	段ボールコンポストを補助対象に加え、助成件数を増 助成件数 500基 → 650基
	エコキャップ 回収容器の配布	852	新たにエコキャップ回収を始める学校や団体等に対し、回収箱を無償提供する。
	事業所ごみ適正排出 監視指導	1,632	実施回数の増 延べ30回 → 延べ60回
経済農政局 経済部	企業立地促進	581,948	市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費等を助成 所有型 19社（新規 10社、継続 9社） 賃借型 43社（新規 23社、継続20社）
消防局 総務部	消防団器具置場改築	54,000	消防団器具置場を改築 1か所→2か所
病院局 青葉病院 海浜病院	院内保育の充実	71,308	ワークライフバランスをさらに推進し、職員がより働きやすい環境を 整備するため、院内保育所の利用日を拡充 昼間 月～土 → 365日 夜間 週2日 → 週3日
教育委員会 教育総務部	学校施設の環境整備	320,000	学校施設の計画保全及び機能改善を実施 外壁改修設計 (小12校 中3校) 大規模改造設計 (小 4校 中1校) トイレ改修設計 (小 9校 中1校 特1校) エアコン整備設計 (中38校 特3校)
教育委員会 学校教育部	学校防犯対策	8,336	防犯カメラシステム設置校の増 61校 → 64校 (3校増)
	学校支援地域本部推進	316	学校支援地域本部設置校の増 設置校 2校 (小1校 中1校) → 3校 (小2校 中1校)
	学校図書館充実推進	83,540	学校図書館の蔵書数の充実
	学力向上サポート	15,748	退職教員等を活用した学力向上サポーターを増員 学力向上サポーター 25名 → 35名 (10名増)
	スクールソーシャル ワーカー活用	8,436	教育・福祉の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを増員 スクールソーシャルワーカー 2名 → 4名 (2名増)
	小学校給食調理 業務委託	1,325,324	給食調理業務の委託校数の増 50校 → 54校 (4校増)
	教育相談	32,334	小学校グループカウンセリング活動の拡充 月1回 → 週1回
	情報機器の整備・充実	2,796	教育センターに研究用タブレット端末を整備
教育委員会 生涯学習部	科学教育推進	4,000	未来の科学者育成プログラムに新たに主体的な課題研究を可能とするコース を設置するほか、中学校科学部活性化事業について、指導力向上のため、 科学ボランティア向けの研修を実施。
	ファミリーブック タイム運動の推進 (読書ノートの配布)	1,700	「まほうの読書ノート」を小学校新1年生に加えて、新たに未就学児 (5歳) に配布。